

# 一般質問 11人が市政を問う



2 番

中島ゆき子議員

## 平成30年度予算について

①合併以降、積み立ててきた財政調整基金84億円（28年度末残高）のうち50億円あまりを計画的に取り崩し、最低担保基金残高を30億円とすることが示されました。取り崩す基金で充当する事業は。

### ◆総務部長

社会保障関連経費や施設の維持管理経費は、ますます増加するものと思われます。取り崩しをしなければ財源調整ができない時期に入ってきます。

②財政シミュレーションは、平成34年度までの5年間しか示されず、平成34年度の予算規模は、205億円となっています。10年後までの財政シミュレーションを示し、長期にわたって安定的な市政運営が可能なことを市民に示したうえで、財政調整基金の計画的な取り崩しを決めるべきでは。

### ◆総務部長

事業計画などをしっかり立てた上で、根拠のある内容としたため5年間としています。

③市長裁量枠重点実施事業27のうち、新規事業が15ありますが、継

続して取り組む事業は。

### ◆市長

投資経費に対する効果を見ながら、ある程度の期間は継続したいと考えます。

下呂市監査委員から指摘された負担金、補助金の取り扱いについて

①平成29年11月に「平成29年度行政監査結果報告」で指摘された負担金・補助金の取り扱いについて、補助金を交付している団体へのチェック体制は。また、繰越金についての決まりは。

### ◆総務部長

事業完了後に実績報告書の提出が必要であり、内容審査のうえ補助金額の確定をすることとしています。監査委員ご指摘の繰越金について適正な処理ができるよう改善します。

②交付した負担金の繰越金については、平成27年度決算分でも監査委員から指摘されたが、その後、市が検討した内容は。

### ◆観光商工部長

会計年度における歳出はその年度の歳入をもって充てるということのつり、検討を進めてきました。

### ◆ジゴエの活用について

①岐阜県が取り組んでいるジゴエの推進事業に対する市の考えは。

### ◆農林部長

国・県の動向を注視しながら、手をあげる方があれば、相談させていただきます。



4 番

今井政良議員

コミュニティ・スクールを進める上で、市の考えとその対応は。

①コミュニティ・スクールを市としてどのような方向で進めていくのか。

### ◆教育長

平成30年度から平成32年度にかけて、学校運営協議会をすべての学校で設置できるように進めていきます。

②市としての支援は考えているのか。

### ◆教育長

学校運営協議会設立も認めていくルールづくりや、協議会の委員の方々に対する報酬を考えていきます。

旅館・ホテルの耐震化対策の現状と市の支援策について

安心して宿泊していただくためには旅館・ホテルの耐震工事が必要と思われるが、耐震工事には多額の費用がかかるため、市の支援が必要。市の現状と対応策について伺う。

### ◆建設部長

旅館・ホテルに対する支援制度として、3階建て1000平方

メートル以上の特定建築物については、建築物耐震診断補助と耐震補強設計、耐震改修工事補助があり、平成28年度に2棟、平成29年度は7棟の耐震診断補助を実施しています。

人口減少対策として子育て、教育、雇用、介護面への支援が急務と思われるがその対応は。

①子育て世代にとって仕事と育児の両立を図るためには、未満児保育料や保育料の軽減が必要と思われる。市としての考えは。

### ◆健康福祉部長

保育料の無償化については、国の示す平成31年4月から3歳以上児は、所得に関係なく幼児教育、保育の無償化を実施するとしていますので、国の無償化に合わせて検討します。

②地元高校在学生に対する交通費の助成範囲拡大について。

### ◆生活部長

公共交通全般の中で、助成範囲の拡大について検討していきます。

③在宅介護者に対する介護者支援について。

### ◆健康福祉部長

在宅で介護している家族への支援は「家族介護特別支援事業」として、家族介護教室、家族介護用品支給の2つがあります。経済的負担軽減を強化し、介護用品支給の見直しを行います。



10 番

一木良一議員

**設計委託業務における低入札価格  
調査制度の早期導入について**

◆総務部長

委託業務については近年、低入札の傾向（特に建築設計業務）が見受けられることから、品質の確保や、過激な価格競争の抑制（低入札）のための対策が急務と考えます。現在、低入札調査基準、または最低制限価格の要領を整備するよう情報収集している段階で、遅くとも1年以内の制度化を目指し事務を進めています。

**猟友会会員のための臨時処理施設の  
早期整備と、丸ごと処理施設  
備の今後の方針について**

◆農林部長

平成28年度に次世代型有機物減容装置を中心に考えていくとしましたが、早速に結論が出せない状況であることを踏まえると、猟友会の皆さまの負担を考えると、これ以上、先送りする訳にはいかなことから、その間の代替方法を検討する必要があります。猟友会の皆さまにご相談し、できるだけ早くその方法を決めて、必要な費

用については、補正予算でも対応できるように進めていきます。

**小坂町大島谷橋梁新設工事の経過  
と、平成30年度実施内容について**

◆建設部長

平成29年度に大島谷に架かる新設橋梁の詳細設計業務を行っています。平成30年度の計画は、橋梁新設計画箇所に関連する事業用地買収を進める予定となっています。

**「中原駐在所」地域住民の安心、  
安全を願い、今後の存続を**

◆市長

駐在所は、地域の安心・安全を守るためにも大変重要な位置付けであると認識しています。市としても下呂警察署と連絡を取り合いながら、できる限りの配慮を検討しているところです。



現在の中原警察官駐在所



1 番

尾里集務議員

**森林整備について**

①森林整備を進めるために森林の集約化、森林経営計画の策定などが必要と思われる。そこで、林地台帳の整備を行う専門の職員を配置することはできないか。また、森林の状態により適正な施業を判断できる専門員を養成することはできないか。

◆農林部長

林地台帳の整備は平成31年度当初から運用できるように求められており、これを受け、平成29年度からすでに準備にとりかかっています。現在のところ専門職員の配置は考えていません。専門員の養成については、国や県で森林・林業に関する人材育成対策事業を行っているの、その事業を活用し、多くの森林整備の知識をもった人材を育てていきたいと思っています。

②不在村所有者の林地が森林集約において支障となっている。不在村所有者の森林について、どのように解消を図り森林集約を進めていくのか。

◆農林部長

林地台帳のデータと森林簿により、所有者や隣接の所有者情報がある程度確認することができます。

**有害鳥獣について**

①猟友会会員に支払われる駆除費は、所得税の申告が必要である。そこで、支払われる駆除費について、あらかじめ市の方で源泉徴収することはできないのか。

◆総務部長

有害鳥獣などの捕獲に対して交付される報償金は、一定の目的を達成するための奨励的経費で、所得税法で定める源泉徴収しなければならぬ報酬などには該当しないため源泉徴収はできません。自らが収支を組んで、確定申告または市民税申告をしていただくこととなります。

**子育て支援について**

子育て・保育ステーションに通う子を持つ保護者が負担する、保育料または利用料の軽減や支援について取り組む考えはないのか。

◆市長

国では平成31年度より3歳から5歳児まで、所得に関係なく幼児教育・保育の無償化を、0歳から2歳の未満児については、所得制限付きの無償化を実施すると閣議決定されました。今後詳細部分が見えてきましたら、それらを踏まえ検討していきます。





12 番  
中島新吾議員  
(日本共産党)

### 市民に寄り添う公の施設や公共交通、振興事務所に

人口減少や高齢化が進む現状から市の地域政策の在り方が問われている。市民生活に必要な公の施設の在り方やその役割、市民の「足の確保」、振興事務所の役割の重要性をしっかりと位置付け、市民との合意を第一に。そのことが周辺地域の持続性を守ることにつながる。

### ◆市長

市は振興事務所のあり方を「総合的な窓口」と「地域づくりの拠点」として位置づけ、進めていきます。

### ◆総務部長

公の施設は、市民の生活に必要な施設のあり方、下呂市全体を見たバランスのとれた施設のあり方などを考慮し、市民の皆さまと協議をしっかりと持ちながら進めていきます。

### ◆生活部長

市民の足の確保については、平成30年度より、下呂市公共交通網形成計画策定を進めることとして

おり、利用者にとっても、事業者にとっても、利用、運用がしやすく、持続可能な計画として作り上げたいと思います。

### 中小業者、小規模経営の支援をしっかりとすすめる市政を

地域に根を張っている中小企業、小規模な経営を応援してこそ、地元の資源を活かした地域内循環経済を生み出すことができる。その支援の拡充を。

### ◆観光商工部長

小口融資は、融資限度額を1250万円から2000万円に引き上げ、貸付期間も8年以内から10年以内に延長します。来年度は、生活衛生関係の小規模事業者を対象に、生活衛生改善貸付の利子補給制度も創設します。

### 市長の市民への公約実現について

市長の公約に期待をし、何とかしてほしいという市民の願いにどれだけこたえてきたのか。その公約をどれだけ実現したのか、そして残した課題は何であるのか。

### ◆市長

まだまだ、残された課題はありますが、当初掲げた事業については、おおむね取り組みが出来てきていると実感しています。「道の駅整備」「ＩＴ企業のセカンドオフィス誘致」など現時点で未達成の項目もありますが、引き続き積極的に取り組んでいきます。



3 番  
田中副武議員  
(公明党)

### SDGs（エスディージーズ）について（持続可能な開発目標）

#### ①SDGsに対する市の考えは。

### ◆市長

エスディージーズの17の目標は「貧困をなくそう」からはじまり、「すべての人に健康と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」、「住み続けられるまちづくりを」など、下呂市が取り組む施策や市民とも関りの深い目標です。

#### ②地域から波動をおこしていくことに意義があると言われているが、市の取り組みは。

### ◆市長

国の指針に従いながら、下呂市が掲げる第二次総合計画をはじめとする各種計画の見直しや、新たな計画の策定の際に、エスディージーズの要素を最大限反映させながら進めて行きます。

### 学校での心肺蘇生教育と危機管理体制について

①下呂市における児童・生徒、教職員に対する心肺蘇生教育の現状と今後の方向性について。

### ◆教育長

児童・生徒の心肺蘇生教育については、学習指導要領に基づいて行っています。平成32年度から施行される新学習指導要領では「心肺蘇生法等を行うこと」と、一歩踏み込んでいます。

#### ②児童・生徒の命を守るための危機管理体制の充実について。

### ◆教育長

不審者に対する訓練、地震や気象等災害に対する訓練など年間計画に基づいた訓練や、時には担当者しか知らない訓練をしたりと、工夫をしながら児童・生徒の命を守るために努力をしています。

### 自殺対策について

①下呂市として自殺実態の分析と対策は。

### ◆健康福祉部長

保健所などから統計資料を受け取るのみで、原因やその背景などを分析できていないのが現状です。対策はこころの健康研修会の開催、ホームページを活用したメンタルチェックシステムこころの体温計の活用、県が行うこころの健康相談、保健師による電話相談や訪問を行っています。

#### ③地域自殺対策計画は。

### ◆健康福祉部長

自殺対策計画は平成30年度末までに策定し、窓口を広げて相談しやすい体制を構築します。